

一般社団法人 日本セパタクロー協会

利益相反管理規程

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本セパタクロー協会（以下、「本協会」という。）の事業運営・事業活動において、本協会に所属する役員、会員、監督、コーチ、委員会委員、事務局職員（以下、「関連当事者」という）と本協会との間で生じる利益相反を適正に管理し、もって、関連当事者が相互信頼と健全な環境の下で本協会の事業運営・事業活動を行うことを目的とする。

(利益相反の定義)

第2条 「利益相反」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 関連当事者が得る利益と、本協会が負う責任・義務とが衝突・相反する状況
- (2) 本協会が得る利益と、本協会の社会的責任・義務とが相反する状況
- (3) 関連当事者の本協会における地位に基づく責任ないし義務と、関連当事者の本協会以外の活動における責任・義務とが相反する状況

(利益相反取引該当性)

第3条 本協会では、本協会が本協会と取引を行う者（以下、「取引相手」という。）との取引が、以下の(1)ないし(3)の全てを満たす取引を、利益相反取引に該当する可能性があるものとする。

- (1) 本協会が契約当事者となる取引
- (2) 経済的価値が10万円を超える対価を伴う物品の売買または役務の提供に関する取引
- (3) 関連当事者、その配偶者又は同居の親族が、次のアないしウに該当する取引、又は、関連当事者が現在若しくは過去に雇用され又は所属したことのある会社又は団体

ア 取引相手

イ 取引相手の役員(会社の場合には取締役又は執行役、その他の法人の場合には理事)

ウ 取引相手の株式又は持分を20%以上保有

- 2 前項に該当する取引を行う関連当事者は、原則として、事前取引内容が分かる資料を開示・申告した上で、理事会の承認を得なければならない。ただし、事前に理事会の承認を得ることが難しい合理的な理由がある場合には、事後的に理事会の承認を得ることで足りるものとする。なお、関連当事者が理事の場合には、かかる理事会において、当該理事は議決権を有しないものとする。

(利益相反の判断基準及び方法)

第4条 理事会は、前条の判断にあたり、関連当事者と本協会との利益相反が社会通念上妥当とされる範囲を著しく逸脱している場合には、これを承認できないものとし、特に、次のような場合には、原則として利益相反が社会通念上妥当とされる範囲を著しく逸脱している場合に該当すると判断されるが、これに限られない。

- (1) 関連当事者が、専ら個人的な利益を優先していると判断できる場合
- (2) 関連当事者が、本協会における活動よりも専ら外部の活動を優先させていると客観的に判断される場合
- (3) 当該取引により、本協会の社会的責任が果たされないと客観的に判断できる場合

2 理事会は、前条2項により開示・申告を受けた資料に加えて、判断において必要と思料した場合には、さらに取引の公正性を示す証憑書類の提出を求めることができる。

(理事の利益相反取引)

第5条 本規程の定めにかかわらず、理事は、原則として、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第84条1項各号に定める取引を行ってはならない。ただし、事前に理事会の承認を得た場合にはこの限りでない。

2 前項の理事会の判断にあたっては、第3条2項及び前条の規定に従うものとする。

(所管)

第6条 本規程に関する事項は、倫理・コンプライアンス委員会が取り扱う。

(改廃)

第7条 本規程の改廃は、理事会の決議をもって行うものとする。

付則

1 本規程は、令和3年6月14日から施行する